平成29年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	大紀町	地方交付税種地	2-2

人口		
	27年国調(人)	8,939
	22年国調(人)	9,846
	増減率　(%)	-9.2
住民基本台帳人口（※7）	30.01.01(人)	8,839
	うち日本人(人)	8,753
	29.01.01(人)	9,119
	うち日本人(人)	9,028
	増減率　(%)	-3.1
	うち日本人(%)	-3.0
面積（㎢）		233.32
人口密度（人/㎢）		38
世帯数（世帯）		3,691

産業構造（※5）			
区分	27年国調	22年国調	
第1次	429	420	
	10.7	9.8	
第2次	1,191	1,373	
	29.7	32.1	
第3次	2,386	2,486	
	59.6	58.1	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,700
副市区町村長	1	5,600
教育長	1	5,200
議会議長	1	2,850
議会副議長	1	2,200
議会議員	12	2,000

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	145	433,695	2,991
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	19	47,595	2,505
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	145	433,695	2,991
ラスパイレス指数			92.5

区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
歳入総額	7,073,742	7,725,254
歳出総額	6,666,662	7,395,341
歳入歳出差引	407,080	329,913
翌年度に繰越すべき財源	52,283	8,607
実質収支	354,797	321,306
単年度収支	33,491	-27,259
積立金	1,532	810
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	35,023	-26,449
基準財政収入額	755,736	776,383
基準財政需要額	3,998,683	4,006,344
標準税収入額等	946,800	968,249
経常経費充当一般財源等	4,015,731	4,120,610
歳入一般財源等	5,266,153	5,523,540
地方債現在高	10,442,235	10,451,584
うち公的資金	5,379,990	5,455,467
債務負担行為額（支出予定額）	682,917	685,834
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,000	50,000
積立金現在高 財政調整基金	2,205,224	2,203,692
減債基金	109,508	99,654
その他特定目的基金	2,849,369	2,792,111

区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
実質収支比率	7.8	6.8
経常収支比率	87.5	87.8
（※1）	(91.1)	(91.2)
標準財政規模	4,550,118	4,692,528
財政力指数	0.19	0.19
公債費負担比率	21.4	19.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.3	10.5
将来負担比率	34.3	36.7
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	わたらい老人福祉施設組合
(7)	奥伊勢広域行政組合
(8)	三重県市町総合事務組合
(9)	紀勢地区広域消防組合
(10)	荷坂やすらぎ苑
(11)	香肌奥伊勢資源化広域連合
(12)	度会広域連合
(13)	三重地方税管理回収機構
(14)	三重県後期高齢者医療広域連合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(15)	奥伊勢ハイウェイパーク	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	743,628	10.5	743,628	16.9
地方譲与税	47,603	0.7	47,603	1.1
利子割交付金	1,905	0.0	1,905	0.0
配当割交付金	4,753	0.1	4,753	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,688	0.1	4,688	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	146,430	2.1	146,430	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,344	0.2	17,344	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,981	0.0	1,981	0.0
地方交付税	3,732,928	52.8	3,426,531	77.7
普通交付税	3,426,531	48.4	3,426,531	77.7
特別交付税	306,397	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	4,701,260	66.5	4,394,863	99.7
交通安全対策特別交付金	871	0.0	871	0.0
分担金・負担金	8,370	0.1	－	－
使用料	62,452	0.9	－	－
手数料	4,944	0.1	－	－
国庫支出金	296,657	4.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	270,827	3.8	－	－
財産収入	24,984	0.4	14,141	0.3
寄附金	42,575	0.6	－	－
繰入金	187,126	2.6	－	－
繰越金	329,913	4.7	－	－
諸収入	98,363	1.4	310	0.0
地方債	1,045,400	14.8	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	176,700	2.5	－	－
歳入合計	7,073,742	100.0	4,410,185	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	743,628	100.0	－
法定普通税	743,628	100.0	－
市町村民税	333,442	44.8	－
個人均等割	13,853	1.9	－
所得割	286,675	38.6	－
法人均等割	15,739	2.1	－
法人税割	17,175	2.3	－
固定資産税	338,257	45.5	－
うち純固定資産税	338,085	45.5	－
軽自動車税	28,770	3.9	－
市町村たばこ税	42,385	5.7	－
鉱産税	774	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	743,628	100.0	－

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率(%)	現年・計				
	合計	98.6	96.5	98.7	96.7
	市町村民税	98.5	97.0	98.8	97.2
	純固定資産税	98.5	95.8	98.6	96.1

公営事業等への繰出	
合計	875,013
上水道	240,000
工業用水道	－
交通	－
電気	－
国民健康保険	140,355
その他	494,658

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		73,668
再差引収支		12,221
加入世帯数(世帯)		1,549
被保険者数(人)		2,434
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	65
	国庫支出金	119
	保険給付費	367

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	78,347	1.2	－	78,347
総務費	926,434	13.9	2,871	820,822
民生費	1,549,083	23.2	5,552	1,063,396
衛生費	668,931	10.0	19,644	463,430
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	451,117	6.8	233,948	211,631
商工費	124,427	1.9	7,230	101,625
土木費	394,524	5.9	317,035	173,034
消防費	821,280	12.3	395,058	415,131
教育費	416,272	6.2	34,498	372,330
災害復旧費	98,314	1.5	－	32,523
公債費	1,137,933	17.1	－	1,126,804
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,666,662	100.0	1,015,836	4,859,073

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,739,226	41.1	2,371,216	2,345,187	51.1
人件費	1,104,453	16.6	1,049,763	1,023,734	22.3
うち職員給	720,353	10.8	676,906	－	－
扶助費	496,840	7.5	194,649	194,649	4.2
公債費	1,137,933	17.1	1,126,804	1,126,804	24.6
内訳 元利償還金	1,137,933	17.1	1,126,804	1,126,804	24.6
内訳 うち元金	1,054,749	15.8	1,043,813	1,043,813	22.8
内訳 うち利子	83,184	1.2	82,991	82,991	1.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	2,813,286	42.2	2,215,956	1,670,544	36.4
物件費	665,618	10.0	558,376	352,603	7.7
維持補修費	76,994	1.2	70,970	66,328	1.4
補助費等	1,195,774	17.9	847,213	754,794	16.5
うち一部事務組合負担金	634,767	9.5	593,184	579,586	12.6
繰出金	635,013	9.5	559,447	496,819	10.8
積立金	239,887	3.6	179,950	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,114,150	16.7	271,901		
うち人件費	51,779	0.8	51,779		
内訳 普通建設事業費	1,015,836	15.2	239,378		
内訳 うち補助	97,124	1.5	17,319		
内訳 うち単独	908,294	13.6	221,041		
内訳 災害復旧事業費	98,314	1.5	32,523		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,666,662	100.0	4,859,073		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。